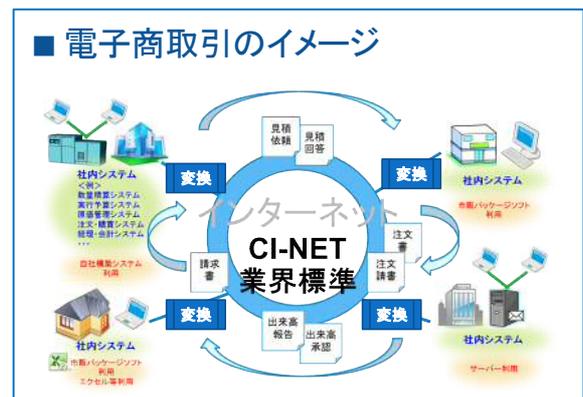


# 既に1万社を超える建設会社が電子商取引（CI-NET）を 実施しています！

貴社も電子商取引（CI-NET）に取り組み、  
業務の効率化に努めませんか。

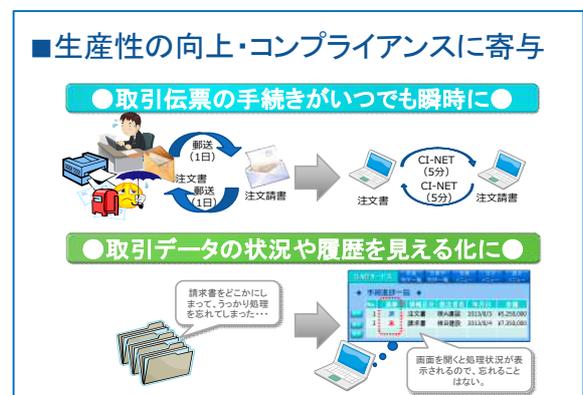
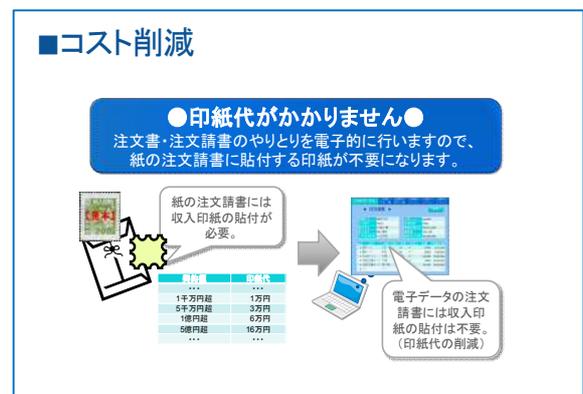
## 1. 電子商取引（CI-NET：Construction Industry NETwork）とは

- (1) CI-NETとは、電子商取引に関する建設業界の標準的ルール
- (2) CI-NET を利用している企業であれば、どこでも電子商取引が可能
- (3) CI-NETの対象範囲は、元請と下請・資材企業間の取引（民民での取引）が主流
- (4) CI-NETの目標は、建設産業全体の生産性向上、コンプライアンスの強化



## 2. 電子商取引（CI-NET）導入のメリット（電子化により期待される効果）

- (1) 生産性の向上
  - 書類の送付や提出などの作業負荷の削減
  - 業務処理のスピードアップ、合理化、省力化
  - 書類の転記、伝票の再入力などの労力や転記ミスの削減
  - 煩雑で曖昧な作業を排除
- (2) コスト削減
  - 電子商取引では、注文請書に印紙貼付は不要
  - 郵送費、紙代、通信費、保管費などの費用の節減
- (3) 電子データの活用
  - データの比較が容易にでき、蓄積データの活用による調達力の強化
  - データの一元管理により、調達状況をリアルタイムに把握
  - 出来高・請求業務は、契約時のデータを活用して作成
- (4) コンプライアンスに寄与
  - 取引の履歴が確実に残る
  - 取引データの履歴などの「見える化」
  - 追加、変更契約などの煩雑な契約処理にも迅速に対応
  - 着工前契約の促進



### 3. 電子商取引 (CI-NET) 導入事例

#### A社(資本金4億円、完工高300億円、年間注文件数約2,900件)

- 導入目的「コンプライアンスの向上」  
CI-NETの導入による注文書発行～請書受領のリードタイム短縮で、着工前請書受領実施率100%を目指す。
- 諸経費の削減 (導入検討時の試算)
  - ・ 注文・注文請けの事務処理時間で、年間13人日強の削減を見込む。
  - ・ 郵送費用等で、年額22万円弱の削減を見込む。
- 導入効果等
  - ・ 注文書発行～注文請書受領までのリードタイムを平均9日⇒2日に短縮。
  - ・ 注文書の発行から請書の受領までのリードタイムが短くなることで、工事着工前に請書を受領でき、法令遵守、内部統制の向上がはかれる。

#### B社(資本金3億円、完工高140億円、年間注文件数約2,500件)

- 導入目的「経営基盤強化」  
工事の受注量が増大する中、業務の効率化などによる生産性の向上及び諸経費の低減させることが狙い。さらに取引先が負担する印紙代も含めた経費削減も狙い。
- 諸経費の削減 (導入検討時の試算)  
郵送費用と人的費用で、社内的には年額100万円強の削減を見込む。
- 導入効果等
  - ・ 生産性の向上が見込め、業務処理のスピードアップやミスの削減にもなる。
  - ・ 電子データの活用から、データ比較が容易になるため調達価格の抑制が期待でき、紙資源も節約できる。

#### C社(資本金10億円、完工高420億円、年間注文件数約7,300件)

- 導入目的「生産性の向上」  
地場建設企業3社が連携を図りつつ導入し、共通する取引先との取引においてCI-NETを利用することで、業務処理の効率化やコスト削減が狙い。
- 諸経費の削減 (導入検討時の試算)
  - ・ 注文・注文請けの事務処理時間で、年間180人日強の削減を見込む。
  - ・ 郵送費用で、年額90万円強の削減を見込む。
- 導入効果等
  - ・ グループ会社における印紙税も含めて経費を削減できる。
  - ・ まず、建築部門において小数の取引先とスタートするが、徐々に業種(土木)、取引先も拡大し、稼働後2～3年後で損益分岐点を越えることを見込む。

#### ～ CI-NETの詳しい情報 (参照先) ～

下記WEBサイトにアクセスしていただくと、更に詳しい内容がご覧になれます。  
また、CI-NETにご興味ございましたら、<問い合わせ先>までご連絡ください。

- 建設業しんこう5月号 特集『CI-NET建設業、電子化への展望』の情報  
URL : <https://www.shinko-web.jp/feature/268/>
- CI-NET WEBサイト  
URL : <http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ci-net/index.html>



#### <問い合わせ先>

一般財団法人 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター  
情報化推進室 CI-NET (シーアイネット) 担当

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-2-12 虎ノ門4丁目MTビル2号館  
TEL.03-5473-4573 FAX.03-5473-4580  
E-MAIL : [ci-net@kensetsu-kikin.or.jp](mailto:ci-net@kensetsu-kikin.or.jp)